



2024年3月29日

各位

株式会社 山口銀行

ヤマト住建株式会社との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の 締結について

山口銀行（頭取 曾我 徳將）は、ヤマト住建株式会社（兵庫県神戸市 代表取締役 西津 昌廣）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結し実行いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、お客さまの企業活動が社会・環境・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に特定・評価し、お客さまの企業活動を通じたポジティブな影響の創出・継続、ネガティブな影響の抑制・緩和の支援を目的とする融資商品となります。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	ヤマト住建株式会社
所 在 地	兵庫県神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号
代 表 者	西津 昌廣
業 種	木造建築工事業
サステナビリティ向上に向けた取り組み等	当社は「万人に喜びを」の経営理念のもと、事業を通じて以下の4本の柱を軸としてSDGsを実践しています。 ① 気候変動を抑え未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくりを行います ② 高気密・高断熱住宅で健康・快適・安心な家づくりを行います ③ 長寿命な住宅で人にも地球にもやさしい家づくりを行います ④ 全ての人と共により良い社会を目指す家づくりを行います

2. ローン概要

契 約 日	2024年3月29日
融 資 金 額	1億円
期 間	5年

3. 目標とKPI

ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるよう以下のKPIを設定しております。

① 地球環境に配慮した住宅の提供

項目	内容
K P I	・ 2030年度における住宅受注のうち、LCCMの割合を50%以上とする。（2023年度実績：11%）
K P I 達成に向けた具体的な取り組み	・ 環境性能の高い住宅（ZEH（エネルギー収支をゼロ以下にする住宅）、LCCM（住宅の建設時、居住時、廃棄までのトータルでCO ₂ 収支をマイナスにする住宅））の普及に向けた啓蒙活動、営業活動の推進 ・ LCCMモデルハウス開設による顧客タッチポイント増強

② 再生建材の活用による環境負荷軽減

項目	内容
K P I	・ 2030年度における住宅受注のうち、再生建材を活用した施工割合を50%以上とする。（2023年度実績：25%）
K P I 達成に向けた具体的な取り組み	・ 構造用パーティクルボード（廃材の木片などを集積した建材）の活用シーン拡大 ・ その他活用可能な再生建材の調査・採用

③ 健康な生活に寄与する気密・断熱性能の高い住居の提供

項目	内容
K P I	・ 2030年度における住宅受注のうち、全館空調システムを導入した住宅の割合を50%以上とする。（2023年度実績：28.3%）
K P I 達成に向けた具体的な取り組み	・ 「YUCACO」をはじめとする全館空調システム商材の営業推進 ・ 全館空調システム導入の前提となる、高気密・高断熱機能を持つ「エネージュシリーズ」の営業推進

④ 長期優良住宅制度に対応した家づくり

項目	内容
K P I	・ 2030年度における住宅受注のうち、長期優良住宅の認定基準を満たす住宅の割合を50%以上とする。（2023年度実績：29.6%）
K P I 達成に向けた具体的な取り組み	・ ヤマト住建が提供する住宅の基本性能の向上（耐震性や、省エネルギー性等） ・ 長寿命な住宅の実現に資する施工後のアフターフォロー実施

⑤ なでしこプロジェクト等の活動を通じた女性社員の活躍

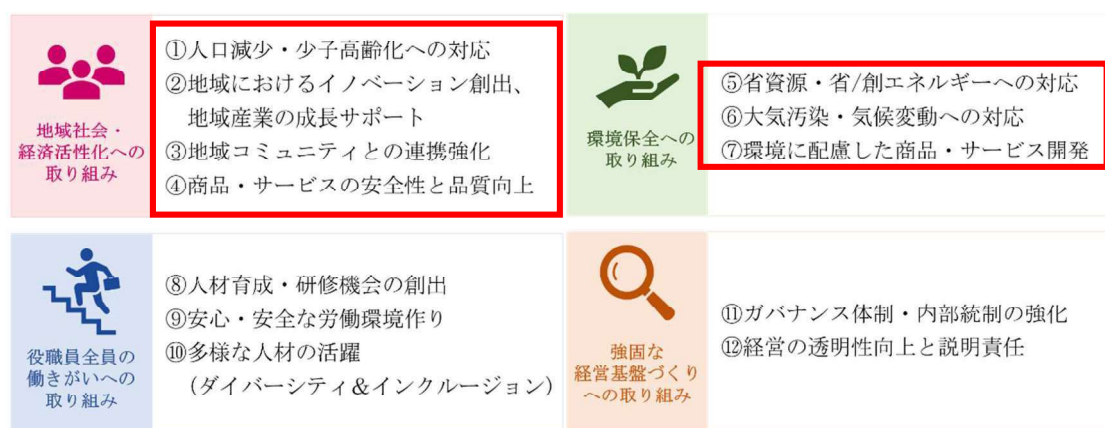
項目	内容
K P I	・ 2030年までに女性管理職を10名登用する （2024年2月現在：3名）
K P I 達成に向けた具体的な取り組み	・ なでしこプロジェクト等、女性社員が主体となったプロジェクト・事業の拡大 ・ 全社員の仕事と育児の両立の実現に資する職場環境・働き方の改善活動

⑥ アルムナイ制度の推進

項目	内容
K P I	・ 2030年までにアルムナイ人材を30名採用する (本P I F実行以降計測開始)
K P I 達成に向けた具体的な取り組み	・ アルムナイ人材(同社にかつて在籍した人材)を含む、中途採用に向けた人事部門の体制強化 ・ ブラザー制度等を活用した、中途採用人材の育成プログラムの拡充 ・ 社内誌「突き進めヤマトマン」による中途採用人材の活躍事例紹介

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきE S G課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で①～④「地域社会・経済活性化への取り組み」、⑤～⑦「環境保全への取り組み」の実現に資する取り組みです。



以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

事業性評価部 ソリューション推進グループ
 担当：中原・江藤 TEL：083-223-3448